



岡本 ひとし

選挙制度

選挙の在り方について

ないか問う。

問 現在の選挙の在り方を問う。

答 民主主義の根幹をなし、住民が主権者としてその意思を政治に反映させる最大の機会であり、誰もが投票しやすい環境の整備が必要である。

問 期日前投票の在り方を問う。

答 投票機会の確保に有益であるが、増設等についてはシステム整備や人員確保が急務である。

問 期日前の投票率が2割を超えるが、認識を問う。

答 指摘の通りと認識する。

問 東地域での期日前投票所を一日でも設置できないか問う。

答 選挙管理委員会において継続した議論をしているが、開設の人員確保が困難である。

問 役場の一ヶ所では不平等ではないか。

答 指摘の通り、不便であるという意味では間違いない。今後も引き続き検討する。

問 やらないための議論でなく、やるための議論が必要だが、町長の認識を問う。

答 指摘の通りと認識する。引き続き選挙管理委員会に要請する。

	令和7年議会議員選挙		令和3年議会議員選挙		平成29年議会議員選挙	
投票区	当日投票率	期日前	当日投票率	期日前	当日投票率	期日前
1	37.25%	23.20%	41.01%	22.78%	45.37%	17.58%
2	53.70%	12.04%	58.82%	8.40%	55.47%	8.03%
3	26.70%	24.21%	30.54%	24.95%	33.16%	20.00%
4	39.78%	26.52%	38.10%	20.18%	43.80%	11.98%
5	44.66%	17.81%	52.36%	13.49%	56.82%	12.45%
6	52.40%	10.61%	52.09%	12.05%	59.79%	6.01%
合計	35.30%	21.82%	38.71%	21.20%	42.61%	16.31%

一般質問



中植 昭彦

定額制町営交通の導入と移動手段の再構築

問 高齢化に伴う移動手段の確保として、定額制町営交通導入の可能性を問う。

答 町民の移動手段確保は重要課題であり、特に免許返納が進む中、交通弱者への対応が急務である。町営交通導入は現段階ではドライバー不足や運行管理体制の確保など困難と認識している。

問 利便性向上と住民負担の軽減を両立するため、今後どのように検討を進めるのか。

答 関係人口の創出・拡大に注力している。体験交流や情報発信を通じて町との継続的関係を築き、最終的な定住につなげる方針である。

問 関係人口拡大と定住促進を見据えた地方創生戦略について問う。

答 関係人口の創出・拡大に注力している。体験交流や情報発信を通じて町との継続的関係を築き、最終的な定住につなげる方針である。

問 関係人口拡大と定住促進を見据えた地方創生戦略について問う。

答 関係人口の創出・拡大に注力している。体験交流や情報発信を通じて町との継続的関係を築き、最終的な定住につなげる方針である。

問 関係人口拡大と定住促進を見据えた地方創生戦略について問う。

答 関係人口の創出・拡大に注力している。体験交流や情報発信を通じて町との継続的関係を築き、最終的な定住につなげる方針である。

- ① 定額制町営交通の導入と移動手段の再構築
- ② 関係人口拡大による持続可能な地方創生戦略

答 地域公共交通会議を通じて、交通事業者や住民代表の意見を反映し、持続可能な制度設計を検討する。交通空白地の発生を防ぐため、予算配分の公平性も踏まえ手段を柔軟に検討していく。

問 移動手段確保との連携について町の見解は。

答 交通インフラの整備は、関係人口から定住人口への移行を促す重要要素である。企業誘致や住宅整備と併せて、暮らしやすい環境づくりを一体的に推進する。

